

## 内閣不信任決議案 賛成討論（案）

民進党の泉健太です。民進党・無所属クラブを代表し、憲法 69 条に基づき提出された安倍内閣不信任決議案に賛成の立場で討論をいたします。

民進党が不信任案を提出したその最大の理由は、安倍内閣と与党の目に余る国民軽視、国会軽視の姿にあります。

「民主主義と独裁国の違いは、民主主義ではまず投票して、そのあとで命令をきくが、独裁国では投票する無駄が省かれているということである。」米国の作家チャールズ・ブコウスキーの言葉の通りの出来事が、まさに参議院で行われようとしている法務委員会の採決飛ばしではないでしょうか！

このような行為が与党によって悪びれもなく行われる。

この一つをとっても十分不信任に値する——。そう申し上げねばなりません。しかしそれだけではありません。以下、不信任の理由を申し上げます。

（森友・加計問題）

まず第一の理由。それは「真相究明」に対する安倍内閣の極めて不誠実な姿勢。そして真実を隠蔽しようとする姿勢にあります。

私たち国民は、行政は公正・透明であるものと信じてきました。

しかしどうやらこの政権は、様々に動き回る総理夫妻と仲良くなって、その名前を使えば、行政が取り計らってくれる国になってしまったと国民が感じています。疑惑は調査されず、情報公開もされず、政府・与党は資料隠しと調査拒否を貫いています。

森友問題で安倍総理は当初どう言っていたか？

「私や妻が関係していたということになれば、まさに私は、それはもう間違いなく総理大臣も国会議員もやめるということは、はっきりと申し上げておきたい」と力説していたのです。

籠池氏が「瑞穂の國記念小學院」開設にむけ国有地を購入する際、総理や総理夫人の名を出した。すると近畿財務局・国交省・大阪府からの提示は鑑定価格の9割引きでした。

安倍昭恵夫人が名誉校長を務めていたことからしても関係性は歴然です。これだけの証言や証拠が並べられたなら安倍内閣は自ら積極的に、昭恵夫人や当時の財務省理財局長、近畿財務局長らの証人喚問に応じ、財務省には森友学園との交渉記録の廃棄をやめさせ、情報開示するよう命じるべきでした。

それを「そんなく行政」の有無を究明せず、政府への国民の信頼を大きく損ねたのです。

そして加計学園問題。

真面目に詳細な資料を揃えた京都産業大学の申請はあっさりと門前払いさ

れました。本当にひどいことです。その一方で総理の親友が理事長を務める加計学園はたった2枚の資料で獣医学部の新設が認められました。京都産業大学も総理と友達付き合いしていればよかったのでしょうか？日本はそんな国だったのでしょうか？

獣医学部は全国16大学。その定員は930名です。政府はその約2割に相当する160名の新設枠を、一挙に加計学園のみに振り向けました。そして疑惑が深まる中、「官邸の最高レベルが言っている」「総理のご意向」との文書が見つかり、前文部科学事務次官までが「在職中に示された、実在する文書である」旨の証言をしました。しかし菅官房長官や松野文科大臣は「信憑性も定かでない」「全く怪文書みたい」と言い放って野党が求める調査を拒否したのです。

さすがに世論の批判に押され、安倍内閣は文科省の追加調査を渋々行っていますが、それも内閣府への調査については頬かむりしたまま。なぜそこまで隠すのか。見識のあった前任の石破大臣を挿げ替えてまでのこの選定劇に、国民が疑問と不信を抱くのは当然です。だからこそ徹底的な調査と情報開示こそが必要なのです。情報隠ぺい内閣は去るべし——。そういわざるをえません。

ちなみに南スーダン日報問題でも、当初「日報は存在しない」としていたものが、組織内で隠ぺいと虚偽報告が行われていた疑惑が強まりました。しかし稲田大臣は雲行きが怪しくなると特別防衛監察を行うと発表し、事実上国会会期中の真相解明を先送りしています。

安倍内閣は、政権に不利な情報は徹底的に嫌う。だから役人は情報を隠ぺいせざるを得ない。この悪循環こそが我が国政府を腐らせているのです。今こそ我々国会が、それを阻止するべきではないでしょうか。

#### （共謀罪）

不信任の第二の理由は、滅茶苦茶な「共謀罪」法案の進め方です。

私たち民進党は、安倍政権の下でも、国民のためになる法律には賛成してまいりました。だからこそ今国会でも本会議採決を行った法案の78%には賛成してきたのです。

しかし国民を欺き、国民の自由を縛る法案には明確に反対する。その危険性を国民に伝える。その責任があります。

テロ対策ではない法案を「テロ等準備罪」と偽ったこと、そして組織的暴力集団を見つけ共謀を立証するために一般国民のメールやSNSの内容を監視せざるを得ないのにそのことをごまかし続けていること、本来のテロ対策は入管、税関、危険物管理、空港の手荷物検査などの体制を強化することにも関わらずその予算は確保していないこと、極めて不誠実です。

市民の表現を委縮させ、多様な意見を抑圧する法案を無理やり成立させようという政権では、健全な民主主義は守れなくなります。

また政府の答弁も全くひどいものでした。特に金田法務大臣は、答弁をすぐ刑事局長に委ねたり、ペーパーを棒読みした上で質問内容を忘れてたり、官僚の耳打ちをそのまま答弁したり、判例がないのにあるかのように答弁したり…。挙句の果てには、自らの頭脳が対応できないことを認めました。

なんと素直な大臣なのでしょう・・・。

質疑を充実させるというのなら、なぜ金田大臣を交代させなかったのか？

大臣の留任は安倍内閣の国会対応の軽さを物語っています。

また与野党で誠実に取り決められた申合せ事項を、与党は次々と反故にしました。質疑者の要請がないままに政府参考人を出席させ、与党が慣例で認められてきた質疑者の資料配布を阻止する…。実に数の横暴。情けない。良識のない数の暴挙に断固抗議します。

#### （アベノミクスの失敗）

不信任の第三の理由は、安倍内閣の経済・財政運営です。アベノミクスの現実には経済成長率が何よりも物語っています。2016年度は実質1.2%、名目1.1%。直近の2017年1-3月期も年率換算で実質1.0%、名目に至っては-1.2%。惨憺たる数字です。2%の成長も、名目GDP600兆円への道筋も全く見えません。

成長戦略もいっこうに成果が上がりません。総理は1月の施政方針演説で、「イノベーションを次々と生み出すための規制改革。安倍内閣は、三本目の矢を、次々と打ち続けます。」と大見得を切りながら結局は、お友達だけが通る小さな穴をあけただけ。友達ではない事業者にとっては、相変わらず規制や手続きの高い壁がそびえ立っています。また「日本のビジネス環境を2020年までに先進国中3位にする」と掲げながら、いまだに26位です。

2020年度の基礎的財政収支黒字化目標の達成も不可能なことは明白です。安倍内閣のエンジンが空ぶかしでしかないことは誰の目にも明らかです。

#### （一億総活躍社会の失敗）

不信任の第四の理由は、一億総活躍社会の失敗です。

保育士の処遇改善では、月給5万円引き上げを目指す我が党案に対し、政府案は、全ての職員を対象に行う処遇改善はわずか2%、月額6千円程度に過ぎません。全産業平均との賃金差を埋めるには、全く不十分です。さらに「平成29年度末には待機児童ゼロ」もつい先日、3年先送りされました。

働き方改革も長時間労働規制を打ち出しながら残業代ゼロ法案を掲げており完全に矛盾しています。そして介護保険法では国民への説明が不十分なまま、負担割合の引き上げを行いました。介護サービスの利用を控え、介護離職者が増えかねず、「介護離職ゼロ」にも完全に逆行します。

権力者目線で国民生活の実態をわかっていない政権には、去ってもらわなければなりません。

(大臣の資質)

各閣僚についても申し上げます。隠蔽内閣を取り仕切り人格攻撃まで行う菅官房長官。それに従うだけの松野文科大臣と山本幸三地方創生担当大臣。山本大臣においては「一番のがんは文化芸員。この連中を一掃しないと駄目」と事実誤認の不見識な発言をし、顰蹙を買ったことも思い出されます。

そして、省内を掌握できず、右往左往し続けた稲田防衛大臣。森友学園問題で「弁護したことはない」と強弁しながら、結局撤回し、謝罪に追い込まれました。辞めたとは言え今村前復興大臣は、自主避難者に対して「本人の責任」と発言、東日本大震災について「まだ東北だからよかった」と暴言を連発しました。金田法務大臣については...もう繰り返しません。

そして安倍総理自身が最大の問題です。とどまりを知らないお友達優遇政治、わが国を監視社会へと変容させる姿勢、経済・財政運営の失敗を認めない姿勢は、我が国の民主主義と経済的繁栄を破壊しかねない危険な動きです。

国会では質疑者にヤジを飛ばし、口を開けば「野党のせい」、「印象操作」と連発。さらには「読売新聞を読んでください」。一国の総理として、もはや増長の域を超えている。自民党議員の皆さん、皆さんの中からこそ、安倍内閣を打倒する声上がるべきではないですか？

「絶対的な権力は絶対的に腐敗する」イギリスの政治家ジョン・アクトンが指摘した通りです。以上を申し上げ、私の賛成討論といたします。ご清聴ありがとうございました。